

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 原田工業株式会社

コード番号 6904 URL <http://www.harada.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原田 章二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 青木 隆

TEL 03-3765-4321

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	17,539	14.7	654	865.8	708	—	340	△43.7
25年3月期第2四半期	15,292	51.0	67	△83.4	△146	—	604	123.2

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,467百万円 (76.3%) 25年3月期第2四半期 832百万円 (77.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	15.63	—
25年3月期第2四半期	27.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	28,785	10,744	37.3	493.92
25年3月期	26,649	9,440	35.4	433.97

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 10,744百万円 25年3月期 9,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,700	15.9	1,050	206.4	1,000	69.3	550	△43.7	25.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	21,758,000 株	25年3月期	21,758,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	4,082 株	25年3月期	3,933 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	21,753,954 株	25年3月期2Q	21,754,067 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きを実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費の持ち直しや住宅投資の増加などにより、緩やかな回復傾向が続いていますが、欧州では引き続き低迷しております。アジアにおいては中国では成長が鈍化しており、アセアン地域では成長が緩やかになっております。

日本国内経済につきましては、公共投資の増加や円安の進行を背景とした輸出の持ち直しなどにより、景気の持ち直しの動きが続いております。

先行きにつきましては、世界経済は総じて緩やかな回復が見込まれ、日本国内経済は引き続き円安、経済対策の効果等による景気の回復が期待されますが、米国の財政問題や欧州債務問題の長期化等による経済への影響も懸念されます。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車生産台数は、北米、中国及びアセアン地域では増加しております。一方、欧州及び日本では減少となりました。

このような状況のもと、自動車用アンテナ及び附帯機器の拡販活動を引き続きアジア新興国市場並びに日・米・欧成熟市場を中心に進めてまいりました。また、日本アンテナ株式会社より譲り受けた事業と開発・生産・販売等の各領域での収益体質の強化に取り組み、シナジー効果が徐々に現れ始めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は拡販活動及び為替の影響等により175億39百万円（前年同期比14.7%増）となりました。利益面につきましては、売上の増加及び売上原価率の改善による売上総利益の増加及び販管費の抑制等により営業利益は6億54百万円（同865.8%増）、経常利益は為替差益を計上したこともあり7億8百万円（前年同期は経常損失1億46百万円）、四半期純利益は前年同期の特別利益に負ののれん発生益として計上していた9億21百万円がなくなったこともあり3億40百万円（前年同期比43.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

エコカー補助金の打ち切り及び輸出の減少による自動車生産台数の減少により、外部売上高は58億83百万円（同7.4%減）、セグメント間の内部売上高は18億68百万円（同16.7%増）、営業利益は売上総利益の増加及び販管費の抑制等により6億45百万円（同732.8%増）となりました。

②アジア

中国市場及びアセアン市場での拡販活動並びに上海原田新汽車天線有限公司及びHARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC. を譲り受けたこと、また、為替の影響等により、外部売上高は41億8百万円（同39.1%増）、セグメント間の内部売上高は62億49百万円（同27.7%増）、営業利益は原価率の改善等により21百万円（前年同期は営業損失3億17百万円）となりました。

③北中米

米国及びメキシコの市場回復傾向及び拡販活動並びに為替の影響等により外部売上高は60億6百万円（前年同期比26.7%増）、セグメント間の内部売上高は56百万円（同56.9%減）、営業利益は1億66百万円（同24.1%減）となりました。

④欧州

欧州市場は低迷しましたが、拡販活動及び為替の影響等により、外部売上高は15億41百万円（同24.0%増）、セグメント間の内部売上高は8百万円（同37.0%減）、営業損失は15百万円（前年同期は営業利益35百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、222億32百万円（前連結会計年度末204億81百万円）となり、17億50百万円増加いたしました。

主に、「仕掛品」が1億33百万円減少し、「現金及び預金」が9億31百万円、「受取手形及び売掛金」が9億6百万円増加いたしました。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、65億52百万円（前連結会計年度末61億67百万円）となり、3億84百万円増加いたしました。

主に、「有形固定資産」が2億46百万円増加いたしました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、129億36百万円（前連結会計年度末117億40百万円）となり、11億96百万円増加いたしました。

主に、「支払手形及び買掛金」が6億46百万円、「短期借入金」が6億16百万円増加いたしました。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、51億3百万円（前連結会計年度末54億68百万円）となり、3億64百万円減少いたしました。

主に、「長期借入金」が2億80百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、107億44百万円（前連結会計年度末94億40百万円）となり、13億4百万円増加いたしました。

主に、「為替換算調整勘定」が11億21百万円、「利益剰余金」が1億76百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して9億30百万円増加し、63億93百万円（前連結会計年度末比17.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、「売上債権の増加額」5億4百万円等の減少要因がありましたが、「税金等調整前四半期純利益」7億2百万円、「たな卸資産の減少額」9億52百万円等の増加要因により、11億1百万円の収入（前年同期は4億9百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」3億36百万円等により、3億56百万円の支出（前年同期は20億48百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入れによる収入」70億45百万円、「短期借入金の返済による支出」66億93百万円等により、1億2百万円の支出（前年同期は32億10百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表の「平成26年3月期第2四半期（累計）連結業績予想値と実績値との差異、通期連結業績予想値の修正及び営業外収益（個別）の計上に関するお知らせ」において平成26年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異を開示しております。また、平成26年3月期通期連結業績予想値につきましても修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,848,707	6,780,655
受取手形及び売掛金	5,574,787	6,481,775
商品及び製品	4,301,660	4,386,288
仕掛品	565,255	431,331
原材料及び貯蔵品	2,810,327	2,714,227
その他	1,400,561	1,459,758
貸倒引当金	△19,471	△21,337
流動資産合計	20,481,826	22,232,699
固定資産		
有形固定資産	4,220,530	4,466,738
無形固定資産	327,747	368,861
投資その他の資産		
その他	1,621,957	1,719,603
貸倒引当金	△2,405	△2,405
投資その他の資産合計	1,619,552	1,717,198
固定資産合計	6,167,831	6,552,797
資産合計	26,649,658	28,785,497
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,611,518	3,258,281
短期借入金	6,645,340	7,261,943
1年内返済予定の長期借入金	560,000	560,000
未払法人税等	353,144	389,890
賞与引当金	255,419	277,961
役員賞与引当金	24,225	16,600
その他	1,291,003	1,172,321
流動負債合計	11,740,650	12,936,998
固定負債		
長期借入金	4,240,000	3,960,000
退職給付引当金	409,347	333,736
その他	819,076	810,106
固定負債合計	5,468,423	5,103,842
負債合計	17,209,074	18,040,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	7,499,718	7,676,675
自己株式	△1,398	△1,431
株主資本合計	11,377,483	11,554,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,022	21,516
為替換算調整勘定	△1,952,922	△831,267
その他の包括利益累計額合計	△1,936,899	△809,751
純資産合計	9,440,583	10,744,656
負債純資産合計	26,649,658	28,785,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	15,292,828	17,539,619
売上原価	11,650,928	13,322,821
売上総利益	3,641,899	4,216,797
販売費及び一般管理費	3,574,099	3,561,984
営業利益	67,800	654,812
営業外収益		
為替差益	—	79,832
その他	33,348	50,792
営業外収益合計	33,348	130,625
営業外費用		
支払利息	58,212	63,587
為替差損	179,122	—
その他	9,866	13,479
営業外費用合計	247,201	77,066
経常利益又は経常損失(△)	△146,052	708,370
特別利益		
固定資産売却益	1,307	4,403
負ののれん発生益	921,513	—
特別利益合計	922,820	4,403
特別損失		
減損損失	19,187	5,123
固定資産除却損	5,393	5,086
その他	—	318
特別損失合計	24,580	10,528
税金等調整前四半期純利益	752,187	702,245
法人税、住民税及び事業税	201,457	385,880
法人税等調整額	△53,872	△23,747
法人税等合計	147,585	362,132
少数株主損益調整前四半期純利益	604,602	340,112
少数株主利益	—	—
四半期純利益	604,602	340,112

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	604,602	340,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,814	5,493
為替換算調整勘定	236,320	1,121,654
その他の包括利益合計	227,506	1,127,148
四半期包括利益	832,108	1,467,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832,108	1,467,261
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	752,187	702,245
減価償却費	417,742	368,494
負ののれん発生益	△921,513	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,150	△80,213
売上債権の増減額(△は増加)	△1,147,990	△504,099
たな卸資産の増減額(△は増加)	△99,835	952,926
仕入債務の増減額(△は減少)	746,406	182,354
その他	△19,190	△110,694
小計	△282,345	1,511,014
利息の支払額	△40,975	△70,864
法人税等の支払額	△94,821	△348,911
その他の収入	8,452	9,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	△409,689	1,101,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△241,381	△336,695
事業譲受による支出	△1,792,287	—
その他	△14,438	△19,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,048,107	△356,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,556,777	7,045,095
短期借入金の返済による支出	△5,173,777	△6,693,825
長期借入金の返済による支出	—	△280,000
配当金の支払額	△161,558	△162,768
その他	△11,152	△10,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,210,289	△102,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,778	287,816
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	748,714	930,692
現金及び現金同等物の期首残高	3,707,128	5,462,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,455,842	6,393,057

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	6,354,609	2,953,646	4,741,360	1,243,212	15,292,828	—	15,292,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,600,461	4,891,845	130,314	13,328	6,635,949	△6,635,949	—
計	7,955,071	7,845,491	4,871,674	1,256,541	21,928,778	△6,635,949	15,292,828
セグメント利益又は損失(△)	77,475	△317,844	219,540	35,456	14,628	53,172	67,800

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額53,172千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」、「アジア」及び「北中米」のセグメントにおいて、今後の使用見込みがたたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」が18,658千円、「アジア」が23千円、「北中米」が505千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」のセグメントにおいて、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業を譲り受けたこと及びそれに伴い同社の海外子会社の株式及び出資持分を取得したことから負ののれん発生益が生じております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「日本」が121,880千円、「アジア」が785,844千円、「北中米」が13,233千円、「欧州」が555千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	5,883,169	4,108,972	6,006,032	1,541,444	17,539,619	—	17,539,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,868,519	6,249,273	56,211	8,397	8,182,402	△8,182,402	—
計	7,751,689	10,358,245	6,062,243	1,549,842	25,722,021	△8,182,402	17,539,619
セグメント利益又は損失(△)	645,219	21,749	166,702	△15,716	817,955	△163,143	654,812

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△163,143千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「アジア」のセグメントにおいて、今後の使用見込みがたたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」が3,922千円、「アジア」が1,201千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年10月1日付で、原田工業株式会社を存続会社、原田通信株式会社を消滅会社とする吸収合併をいたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	原田工業株式会社（当社）
事業の内容	自動車用アンテナ等の製造及び販売

② 被結合企業

名称	原田通信株式会社
事業の内容	自動車用アンテナ等の製造及び販売

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

原田工業株式会社を存続会社、原田通信株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

原田工業株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社の新長期ビジョン「HARADA NEXSTAGE 19」で掲げた「競争の優位性の強化」及び「最適な企業基盤の確立」を推進するため、本社の組織改革を平成25年7月1日に実施いたしました。さらに、原田通信株式会社の機能である国内生産機能並びに委託している生産・購買領域に関するグループ統轄機能を当社に統合し、国内事業の生産・販売体制の一元化及び本社として統轄すべきすべてのグループ統轄機能の集約を図ることで、グループシナジーの一層の強化・拡大を目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。